平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場会社名　株式会社 シャルレ　　上場取引所　大
コード番号　9885　URL　http://www.charle.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 岡本　雅文
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 奥平　和良　TEL 078-792-8565

定時株主総会開催予定日　平成23年6月29日　配当支払開始予定日　平成23年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月30日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	23,172	△0.5	1,522	156.4	1,565	142.5	1,628	863.5
22年3月期	23,288	△9.7	594	△61.6	645	△59.5	169	△81.3

(注)包括利益　23年3月期　1,466百万円　(—%)　22年3月期　40百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	84.04	—	8.7	6.7	6.6
22年3月期	8.72	—	0.9	2.9	2.6

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　△2百万円　22年3月期　△2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	24,212	19,241	79.5	993.02
22年3月期	22,224	18,066	81.3	932.39

(参考) 自己資本　23年3月期　19,241百万円　22年3月期　18,066百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,945	△705	△189	4,055
22年3月期	604	△2,079	△586	2,031

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	387	229.4	2.1
23年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	581	35.7	3.1
24年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		64.6	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,140	△3.2	440	△64.9	450	△64.6	400	△67.4	20.64
通期	23,500	1.4	1,150	△24.5	1,180	△24.6	900	△44.7	46.45

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 ―社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社BC

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有
(注) 詳細は、添付資料16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	21,034,950 株	22年3月期	21,034,950 株
② 期末自己株式数	23年3月期	1,658,643 株	22年3月期	1,658,397 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	19,376,410 株	22年3月期	19,376,577 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	22,860	△1.4	1,993	156.8	1,971	161.4	1,412	423.4
22年3月期	23,188	68.6	776	△21.7	754	△19.1	269	△86.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	72.90	―
22年3月期	13.93	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	24,014	19,195	79.9	990.68
22年3月期	22,344	18,193	81.4	938.96

(参考) 自己資本 23年3月期 19,195百万円 22年3月期 18,193百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示
この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく変わる可能性があります。詳細は添付資料3ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」の「次期の見通し」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 15
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 15
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 16
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 17
(連結貸借対照表関係) …… 17
(連結包括利益計算書関係) …… 17
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 19
(セグメント情報等) …… 20
(１株当たり情報) …… 24
(重要な後発事象) …… 24

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国の経済は、海外経済の改善や各種政策の効果を背景に持ち直す傾向にありましたが、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響により、景気の下振れが懸念される状況にあります。また、金融資本市場の変動や原油価格上昇の影響を受けて、雇用情勢等の悪化がより一層懸念される状況にあります。

東日本大震災の当社企業グループへの影響といたしましては、東北および関東地方の事業所における従業員の人的被害はありませんでしたが、当社物流委託倉庫（埼玉）の設備損傷や保管商品への被害、停電等の影響を受けて、一時的に商品の受注および出荷を停止せざるを得ない状況となりました。

このような環境の中、当社企業グループは人々の日々の生活に新たな『豊かさの基準』を提供する企業として、国内レディースインナー等販売事業の業績回復を図るとともに、国内外において成長が期待される新たな事業領域にも積極的に挑戦することを経営方針に掲げ、事業活動を行ってまいりました。これらの結果、当連結会計年度における当社企業グループの売上高は231億72百万円（前連結会計年度比0.5％減）、営業利益は15億22百万円（同156.4％増）、経常利益は15億65百万円（同142.5％増）、当期純利益は16億28百万円（同863.5％増）となりました。

（国内レディースインナー等販売事業）

当連結会計年度における国内レディースインナー等販売事業におきましては、“毎日のくらしに「心おどる感動」と「心やすらぐ安心」を。”を長期的なビジョンに掲げ、「下着のシャルレ」から「美と健康のシャルレ」へとコーポレートブランドイメージのシフトを目指しております。特にウエルネス分野の商品研究・開発を強化して、独自性のある商品の開発に積極的に取り組んだ結果、当連結会計年度において新たに４件の特許権を取得することができました。

商品施策面におきましては、膝にかかる負担を軽減することができる機能で特許を取得しました「膝サポートボトム」を10月に発売いたしました。お客様から機能面において非常に高い評価をいただき、すでに累計販売数が10万枚を超えるヒット商品となりました。

また、シャルレ独自のパターン設計で特許を取得しました、美しい姿勢を保つための「姿勢意識インナー」を１月に発売いたしました。さらに、前連結会計年度において発売開始後すでに20万枚以上の販売を記録いたしました「腰サポートガードル（婦人用）」に、紳士用を発売し、より幅広いお客様のご要望にお応えできるようになりました。

化粧品類におきましては、９月から11月にかけて、基礎化粧品を中心とするブランドである「エタリテ」の７周年記念感謝企画を行い、ご愛用者および新規のお客様向けのお得なセット商品を発売したことにより、売上に貢献いたしました。また、２月には、30代～40代の初期的なエイジングケアを目的とする新シリーズ「エタリテ フレディアス」を発売し、新たな愛用者の拡大を図ってまいりました。

営業施策面におきましては、９月から11月にかけては６年ぶりに海外セミナーへの参加権利をかけた「シャルレ チャレンジコンテスト2010」を行い、目標を共有するとともに、ビジネスメンバーの意欲向上を図りました。また、１月から３月にかけては、ビジネスメンバーと一般消費者を対象とした新商品発売記念の販促キャンペーンを行い、販売と購入意欲、両面の向上を図りました。このように、ビジネスメンバーの活動促進に注力した結果、主力となるビジネスメンバー数の維持や増加につながりました。

このように、商品面においてはウエルネス分野の商品開発および販売、営業面ではビジネスメンバーの活動促進、財務改善においてはコスト効率化への取り組みなど、積極的な事業展開を行ってまいりました。その結果、国内レディースインナー等販売事業の売上高は228億48百万円となり、長らく続いていた売上下降のトレンドを緩和することができました。また、過剰在庫の解消や徹底的な社内業務およびコストの効率化に努めたことにより、売上総利益が大幅に改善し、販管費が減少した結果、営業利益は21億24百万円となり、増益となりました。

（海外レディースインナー等販売事業）

当連結会計年度における海外レディースインナー等販売事業におきましては、中国の百貨店での店舗販売を行ってまいりました。既存顧客のリピート購入や新規顧客の取り込み、販売スタッフの教育等を充実した結果、既存店舗につきましては、売上が増加いたしました。また、積極的に新規出店を行い、営業店舗数が10店舗増加し、上海の旗艦店を中心に19店舗になりました。さらに、現地の消費者ニーズを反映した商品開発および販売にも取り組みました。これらの結果、売上高は86百万円となりましたが、新規出店に伴う費用等の増加により、営業損失は1億55百万円となりました。

（情報サービス事業）

当連結会計年度における情報サービス事業におきましては、主力商品であるタッチ式ボイスリーダーペン（Ｕ－ＳＰＥＡＫ）の販売を行ってまいりました。国内においては、博物館やイベントにおける展示品紹介用ツールとしてのレンタルや、読書機能が付いた「名作ふたたび」の販売により売上を伸ばしました。海外においては、教育用ツールとしての販路を模索し、アジア圏での普及と販路の開拓に取り組み、新たに売買契約を締結いたしました。

これらの結果、売上高は82百万円となり、営業損失は82百万円となりました。

なお、海外におけるＵ－ＳＰＥＡＫの販売状況等を鑑み、一部在庫をたな卸資産評価損として特別損失に1億80百万円計上しております。

（ＬＥＤ照明販売事業）

当連結会計年度におけるＬＥＤ照明販売事業におきましては、主力商品のひとつであるＬＥＤ防犯灯について、群馬県太田市における防犯灯約1万8,000灯のＥＳＣＯ事業契約を締結し、導入設置がほぼ完了し、次期以降にサービス提供に伴う収益が発生する予定です。また、自治体やショッピングモール等への営業活動を積極的に行い、商品に対する高い評価を得られました。当初の見込みに対しては、社内営業体制の整備や導入先との商談・契約成立に時間を要したため、売上高は1億55百万円となり、営業損失は2億68百万円となりました。

②次期の見通し

次期の見通しといたしましては、世界経済の改善が期待される一方で、国内におきましては、東日本大震災の発生により、生産活動の低下や、それに伴う設備投資・輸出入等の減少が懸念され、金融情勢の不安定化や雇用情勢の悪化を招くことが想定されます。個人消費につきましても、消費マインドの冷え込みは避け難く、景気後退が懸念されます。このような厳しい経営環境の中、当社企業グループは人々の日々の生活に新たな『豊かさの基準』を提供する企業として、独自の商品開発やサービスの提供を行い、国内外に広く新たな市場を求めてまいります。また、グループ企業全体での経営資源を有効に活用し、積極的に事業活動を行うことで、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

（国内レディースインナー等販売事業）

国内におけるレディースインナー等販売事業は、「美と健康のシャルレ」として、独自性の高い商品の研究・開発、技術の取得を行うための体制を強化してまいります。また、ビジネス環境の整備を図り、ビジネスメンバーの育成を強化する一方、ビジネスメンバーと顧客との接点を増やすために、商品の良さを体験できる機会の提供を行ってまいります。さらに、社内業務効率化による生産性向上や経費削減にも引き続き取り組み、磐石な財務体質の確立に努めてまいります。

（海外レディースインナー等販売事業）

海外におけるレディースインナー等販売事業は、中国の百貨店事業については、新規商品の取扱いを積極的に展開していくとともに、収益性の低い店舗の整理等を実施してまいります。また、中国以外の新たな海外市場の模索を行ってまいります。

（情報サービス事業）

情報サービス事業は、アジア圏におけるタッチ式ボイスリーダーペン（Ｕ－ＳＰＥＡＫ）の収益改善に取り組んでまいります。

（ＬＥＤ照明販売事業）

ＬＥＤ照明販売事業は、自治体や企業を中心に、市場性・先行性の高い製品の開発と営業体制の強化を図り、販売ルートの開拓と確立を行ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

総資産は、現金及び預金の減少6億76百万円、有価証券の増加17億91百万円、商品の減少3億99百万円、建物及び構築物の増加1億21百万円、投資有価証券の増加7億70百万円等により、前連結会計年度末に比べ19億87百万円増加し、242億12百万円となりました。

負債は、未払金の増加6億15百万円、退職給付引当金の増加1億2百万円等により、前連結会計年度末に比べ8億12百万円増加し、49億71百万円となりました。

純資産は、当期純利益16億28百万円、剰余金の利益配当3億87百万円、その他有価証券評価差額金の減少22百万円、為替換算調整勘定の減少39百万円等により、前連結会計年度末に比べ11億74百万円増加し、192億41百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の81.3%から79.5%に低下しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ20億24百万円増加し、40億55百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、29億45百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益14億24百万円、減価償却費及びその他の償却費4億19百万円、たな卸資産の減少額5億34百万円、未払金の増加額4億51百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用されたキャッシュ・フローは、7億5百万円となりました。主な要因は、定期預金の減少額11億99百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出10億97百万円、事業譲受による支出4億10百万円、有形固定資産の取得による支出3億79百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用されたキャッシュ・フローは、1億89百万円となりました。主な要因は、配当金の支払額3億88百万円、少数株主からの払込による収入1億99百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	77.4	80.8	81.3	79.5
時価ベースの自己資本比率(%)	42.7	25.7	27.8	34.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.06	―	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.8	―	―	―

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
（注3）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社企業グループは、株主の皆様に対する利益配分を経営の重要課題として位置付けており、経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、継続的かつ安定的な配当を行うことを方針とし、この方針に基づき剰余金の配当回数につきましては、年１回の期末配当を基本方針といたしております。

当期配当につきましては、生産性の向上やコスト削減の徹底に積極的に取り組んできた結果、予想を上回る業績の状況となったこと等を鑑み、30円とすることといたしました。

次期配当につきましても、30円とさせて頂きたく存じます。

なお、内部留保資金は上記の如く、企業の安定性と長期株主利益を念頭に置き、企業価値向上のために商品の研究・開発や国内外における新たな事業戦略等への積極的な将来投資に活用してまいります。

２．企業集団の状況

当社企業グループは、国内レディースインナー等販売事業を中核として構成されており、主な事業内容は次のとおりであります。

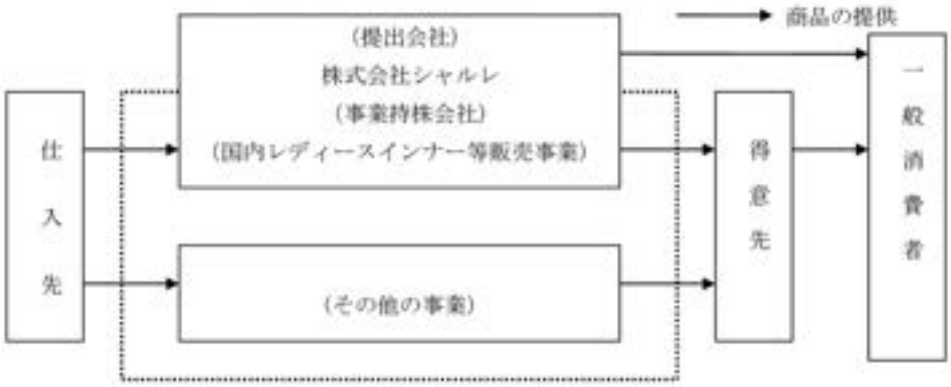
(1) レディースインナーを主体とする衣料品および化粧品等の販売事業

商品は国内、海外の協力工場で生産され、ビジネスメンバーを通じてメイト（消費者会員）および一般消費者へ「ホームパーティー形式の試着会」により訪問販売しております。また、訪問販売の補完チャネルとしての通信販売を展開しております。

(2) その他の事業

中国におけるレディースインナーを主体とする衣料品の販売、ＬＥＤ照明の販売、情報機器の販売を営んでおります。

以上の企業集団の当連結会計年度末現在の事業系統図は、次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社企業グループは、中核事業である国内レディースインナー等販売事業の経営ビジョンに“毎日のくらしに「心おどる感動」と「心やすらぐ安心」を。”を掲げ、人々のくらしに驚きや発見のある商品やサービスを通して、さまざまな喜びをお客様・地域・社会へ提供する企業を目指してまいります。そのために「美と健康のシャルレ」として、国内・海外における「美と健康」関連事業に積極的に取り組んでまいります。また、企業グループ内の経営資源を有効に活用し、グループ企業間のシナジーをより強化してまいります。さらに、強固な財務体質を確立するために、引き続き生産性の向上やコスト削減に努めることで、グループ全体で企業価値の向上を図り、多くのステークホルダーから高い評価を獲得することを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は戦略的に事業転換を図りながら、さまざまな環境の変化に対応しつつ、安定的に収益を確保できる事業基盤の再構築を推し進めている過程にあります。抜本的な改革により、一時的なコストの増加による利益の圧縮等により、経営指標が大きく左右される結果となることも予想されるため、数値的な経営指標は設定しておりません。

現時点では、経営基盤の安定化と、シャルレビジネスの改革を早期に実現し、中長期的に利益体質の構造を確立するとともに、安定配当の継続など企業価値の向上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

企業グループ基本方針

当社企業グループは、中期的に当社企業グループがより発展していくために「美と健康」関連事業であるレディースインナー等販売事業を強化してまいります。中期的には、訪問販売を中心とする国内レディースインナー等販売事業に加え、海外における「美と健康」関連事業にも積極的に取り組んでまいります。

事業戦略

①国内レディースインナー等販売事業〔株式会社シャルレ〕

「美と健康のシャルレ」として、とくにウエルネス関連のインナー類の開発・販売を強化し、独自性の高い商品を発売することで、消費者の新たなニーズを創出してまいります。化粧品類については、幅広いターゲットに対応する商品の拡充やビジネスメンバーの販売活動を支援することで、愛用者を拡大してまいります。また、業務効率化や生産性の向上によるコスト削減を推進し、安定的な利益の確保を目指します。

②海外レディースインナー等販売事業〔香羅奈（上海）国際貿易有限公司〕

中国における百貨店事業は、既存事業の売上拡大と新たな事業モデルの模索を行い、当社企業グループの業績に貢献することを目指します。

③情報サービス事業〔株式会社エヌ・エル・シーコーポレーション〕

海外におけるタッチ式ボイスリーダーペン（Ｕ－ＳＰＥＡＫ）販売事業の収益改善と事業リスク管理体制を強化し、当社企業グループの業績に貢献することを目指します。

④ＬＥＤ照明販売事業〔株式会社シャルレライテック〕

事業所、大型商業施設、ＦＣ展開を行っているコンビニエンスストア、地方自治体、学校法人などにＬＥＤ蛍光灯やＬＥＤ防犯灯等の販売事業を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

この度の東日本大震災による経済活動への影響は、甚大かつ長期化することが予想されます。当社企業グループにおきましては、事業所や設備等への多大な影響はありませんでしたが、被災地域における営業・販売活動の低下や、景気後退に伴う消費低迷により、業績へのマイナス影響が懸念されます。

このような環境の下、当社企業グループは人々の日々の生活に新たな『豊かさの基準』を提供する企業として、「美と健康」に関連する事業を中心に積極的な運営と発展を図るとともに、事業リスク管理の強化に向け、以下の課題に取り組みます。

また、引き続き被災地域の復興に向けた積極的な支援を実施してまいりたいと考えております。

①国内レディースインナー等販売事業の業績回復

国内レディースインナー等販売事業におきましては、従来からの売上下降トレンドの回復を最重要課題とし、経費削減との相乗効果による磐石な財務体質の確立を目指します。

そのために、「美と健康のシャルレ」として、引き続き商品の研究開発機能を強化し、独自性のある商品によって愛用者を維持・拡大してまいります。また、ビジネス環境整備として、ビジネスメンバーの育成を強化し、ビジネスメンバーと顧客との接点を増やしてまいります。

②海外レディースインナー等販売事業の積極展開

成長が期待できる海外市場での事業に積極的に取り組み、シャルレブランドの確立とグループ企業全体での売上拡大に繋げてまいります。その一方で、業績管理やリスクマネジメントを強化し、海外進出に伴い人材の採用や教育も強化してまいります。

③連結子会社管理の体制強化

連結子会社の事業展開をより安定的かつ確実にするため、連結子会社における損失等のリスクを未然に防ぐことを目的に、親会社の管理・統制・支援をより充実するとともに、販売・営業等の事業活動におけるリスク管理を強化し、グループの収益性を改善してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,705	9,028
受取手形及び売掛金	－	245
売掛金	62	－
有価証券	675	2,467
商品	3,955	3,556
貯蔵品	42	57
繰延税金資産	849	678
その他	446	319
貸倒引当金	△2	△5
流動資産合計	15,735	16,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,252	1,373
土地	907	907
その他（純額）	84	301
有形固定資産合計	2,244	2,583
無形固定資産		
のれん	－	217
その他	576	567
無形固定資産合計	576	784
投資その他の資産		
投資有価証券	1,551	2,322
関係会社出資金	175	159
長期貸付金	7	7
前払年金費用	1,183	1,138
繰延税金資産	－	260
その他	762	621
貸倒引当金	△13	△12
投資その他の資産合計	3,668	4,496
固定資産合計	6,489	7,864
資産合計	22,224	24,212

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	－	940
買掛金	898	－
未払金	1,036	1,651
未払法人税等	148	21
賞与引当金	289	358
その他	292	385
流動負債合計	2,665	3,356
固定負債		
売上割戻引当金	202	207
退職給付引当金	1,290	1,392
その他	－	14
固定負債合計	1,492	1,614
負債合計	4,158	4,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,600	3,600
資本剰余金	4,897	4,897
利益剰余金	11,292	12,528
自己株式	△1,200	△1,201
株主資本合計	18,589	19,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△498	△521
為替換算調整勘定	△24	△63
その他の包括利益累計額合計	△522	△584
純資産合計	18,066	19,241
負債純資産合計	22,224	24,212

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	23,288	23,172
売上原価	12,833	11,682
売上総利益	10,454	11,490
販売費及び一般管理費	9,860	9,967
営業利益	594	1,522
営業外収益		
受取利息	40	27
受取配当金	1	1
雑収入	－	22
その他	17	－
営業外収益合計	59	51
営業外費用		
為替差損	0	3
社宅解約損	2	0
持分法による投資損失	2	2
投資事業組合運用損	2	－
その他	0	1
営業外費用合計	7	8
経常利益	645	1,565
特別利益		
持分変動利益	－	99
固定資産売却益	0	－
投資有価証券売却益	30	－
債務勘定整理益	143	－
事業整理損失引当金戻入額	2	－
関係会社清算益	3	－
特別利益合計	180	99
特別損失		
たな卸資産評価損	－	180
固定資産売却損	0	－
固定資産除却損	4	10
投資有価証券評価損	4	5
事務所閉鎖損失	72	－
災害による損失	－	43
特別損失合計	82	240
税金等調整前当期純利益	743	1,424
法人税、住民税及び事業税	127	△15
法人税等調整額	446	△88
法人税等合計	574	△103
少数株主損益調整前当期純利益	－	1,528
少数株主損失（△）	－	△99
当期純利益	169	1,628

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	1,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△22
為替換算調整勘定	－	△24
持分法適用会社に対する持分相当額	－	△14
その他の包括利益合計	－	△61
包括利益	－	1,466
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	1,566
少数株主に係る包括利益	－	△99

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,600	3,600
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,600	3,600
資本剰余金		
前期末残高	4,897	4,897
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,897	4,897
利益剰余金		
前期末残高	11,707	11,292
当期変動額		
剰余金の配当	△581	△387
当期純利益	169	1,628
連結子会社の減少に伴う減少	△3	△4
当期変動額合計	△415	1,236
当期末残高	11,292	12,528
自己株式		
前期末残高	△1,200	△1,200
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1,200	△1,201
株主資本合計		
前期末残高	19,004	18,589
当期変動額		
剰余金の配当	△581	△387
当期純利益	169	1,628
自己株式の取得	△0	△0
連結子会社の減少に伴う減少	△3	△4
当期変動額合計	△415	1,236
当期末残高	18,589	19,825

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△380	△498
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△117	△22
当期変動額合計	△117	△22
当期末残高	△498	△521
為替換算調整勘定		
前期末残高	△12	△24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	△39
当期変動額合計	△11	△39
当期末残高	△24	△63
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△393	△522
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△128	△61
当期変動額合計	△128	△61
当期末残高	△522	△584
純資産合計		
前期末残高	18,611	18,066
当期変動額		
剰余金の配当	△581	△387
当期純利益	169	1,628
自己株式の取得	△0	△0
連結子会社の減少に伴う減少	△3	△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△128	△61
当期変動額合計	△544	1,174
当期末残高	18,066	19,241

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	743	1,424
減価償却費及びその他の償却費	394	419
受取利息及び受取配当金	△41	△28
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△30	－
固定資産除却損	4	10
持分変動損益（△は益）	－	△99
事務所閉鎖損失	72	－
有形固定資産売却損益（△は益）	△0	－
債務勘定整理益	△143	－
売上債権の増減額（△は増加）	△23	△183
たな卸資産の増減額（△は増加）	△390	534
敷金及び保証金の増減額（△は増加）	5	△29
仕入債務の増減額（△は減少）	△68	42
未払金の増減額（△は減少）	55	451
前受金の増減額（△は減少）	△22	△40
未払消費税等の増減額（△は減少）	△85	87
前払年金費用の増減額（△は増加）	46	45
退職給付引当金の増減額（△は減少）	118	102
災害損失	－	43
その他	△118	283
小計	518	3,063
利息及び配当金の受取額	36	34
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	49	△147
災害損失の支払額	－	△5
営業活動によるキャッシュ・フロー	604	2,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△1,850	1,199
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	560	8
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	－	△1,097
有形固定資産の売却による収入	2	－
有形固定資産の取得による支出	△89	△379
無形固定資産の取得による支出	△456	△124
事業譲受による支出	－	△410
敷金及び保証金の回収による収入	－	102
その他	△246	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,079	△705
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△6	－
配当金の支払額	△580	△388
少数株主からの払込みによる収入	－	199
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△586	△189
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	△24
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,077	2,024
現金及び現金同等物の期首残高	4,108	2,031
現金及び現金同等物の期末残高	2,031	4,055

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　　６社 ㈱デスティネーションは、当連結会計年度に清算結了し、連結子会社ではなくなりました。	連結子会社の数　　４社 ㈱ＢＣおよび㈱トランスメソッドは当連結会計年度に清算結了し、連結子会社ではなくなりました。
２　会計処理基準等に関する事項 (1)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	在外子会社の資産、負債、収益および費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。	在外子会社の資産、負債については、当該子会社の決算日の直物為替相場、収益および費用については、期中平均為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。
(2)のれんの償却方法及び償却期間	――――――	のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積り、10年以内の均等償却を行っております。

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（退職給付に係る会計基準） 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 なお、この変更が当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。これに伴う損益に与える影響はありません。
――――――	（企業結合に関する会計基準等の適用） 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。
――――――	（在外子会社の収益および費用の換算方法の変更） 在外子会社の収益および費用は、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均為替相場により換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社の重要性が増してきたため、短期的な為替相場変動の影響を排除し期間損益をより適正に表示するために行ったものであります。 これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

上記以外は、最近の有価証券報告書（平成22年６月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）		当連結会計年度 （平成23年３月31日）	
有形固定資産の減価償却累計額	3,810百万円	有形固定資産の減価償却累計額	3,861百万円

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	40百万円
少数株主に係る包括利益	－
計	40

２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△117百万円
為替換算調整勘定	△15
持分法適用会社に対する持分相当額	3
計	△128

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	21,034	－	－	21,034
合計	21,034	－	－	21,034
自己株式				
普通株式	1,658	0	－	1,658
合計	1,658	0	－	1,658

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年５月15日取締役会	普通株式	581	30	平成21年３月31日	平成21年６月９日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	387	利益剰余金	20	平成22年３月31日	平成22年６月30日

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	21,034	－	－	21,034
合計	21,034	－	－	21,034
自己株式				
普通株式	1,658	0	－	1,658
合計	1,658	0	－	1,658

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

２．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	387	利益剰余金	20	平成22年３月31日	平成22年６月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

以下のとおり決議する予定であります。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	581	利益剰余金	30	平成23年３月31日	平成23年６月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定　9,705百万円	現金及び預金勘定　9,028百万円
有価証券勘定　675	有価証券勘定　2,467
預入期間が３ケ月を超える定期預金　△8,350	預入期間が３ケ月を超える定期預金　△7,150
現金及び現金同等物　2,031	マネー・マネジメント・ファンド、フリー・ファイナンシャル・ファンド以外の有価証券　△290
	現金及び現金同等物　4,055

（セグメント情報等）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	レディースインナー等卸売事業（百万円）	ＥＣ事業（百万円）	情報サービス事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,245	13	29	－	23,288	－	23,288
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	23,245	13	29	－	23,288	－	23,288
営業費用	22,470	0	127	1	22,599	94	22,694
営業利益又は営業損失(△)	774	13	△98	△1	688	(94)	594
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	14,183	－	370	131	14,685	7,539	22,224
減価償却費	294	－	5	1	301	28	330
資本的支出	331	－	7	－	338	－	338

（注）１　事業区分の方法は、商品の種類、販売形態、販売経路および重要性を考慮して区分しております。

２　各事業の主な商品・サービス

レディースインナー等卸売事業	レディースインナーを主体とする衣料品・化粧品等
ＥＣ事業（インターネット通信販売）	化粧品、ベビー＆キッズ用品、総合ギフト
情報サービス事業	ＩＴ機器の企画、開発、販売およびサポート
その他の事業	特記すべき事項はありません

３　営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は95百万円あり、その主な内容は管理部門に係る費用であります。

４　資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は7,539百万円であり、その主な内容は現金及び預金、有価証券等であります。

５　ＥＣ事業は、事業からの撤退を完了しました。

６　従来、「その他の事業」に含めておりました「情報サービス事業」は、重要性が増したため、独立区分しております。

ｂ．所在地別セグメント情報

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および資産金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

ｃ．海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

ｄ．セグメント情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社企業グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業グループは、国内レディースインナー等販売事業を中心に、複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社および当社の連結子会社が独立した経営単位として、単一の事業に従事しており、各事業ごとに事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社企業グループは、当社および当社の連結子会社の経営単位を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「国内レディースインナー等販売事業」、「海外レディースインナー等販売事業」、「情報サービス事業」、「ＬＥＤ照明販売事業」を報告セグメントとしております。

「国内レディースインナー等販売事業」は、国内におけるレディースインナーを主体とする衣料品・化粧品等の販売事業を行っております。「海外レディースインナー等販売事業」は、主に中国におけるレディースインナーを主体とする衣料品等の販売事業を行っております。「情報サービス事業」は、ＩＴ機器の企画、開発、販売およびサポートを行っております。「ＬＥＤ照明販売事業」は、ＬＥＤ照明の販売・レンタルを行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	国内レディースインナー等販売事業	海外レディースインナー等販売事業	情報サービス事業	ＬＥＤ照明販売事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	23,165	79	29	－	23,274	13	23,288	－	23,288
セグメント間の内部売上高又は振替高	22	－	－	－	22	－	22	△22	－
計	23,188	79	29	－	23,297	13	23,310	△22	23,288
セグメント利益又は損失（△）	874	△97	△98	－	678	11	690	△96	594
セグメント資産	13,852	330	370	－	14,553	131	14,685	7,539	22,224
その他の項目									
減価償却費	289	5	5	－	300	1	301	28	330
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	314	16	7	－	338	－	338	－	338

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	国内レディースインナー等販売事業	海外レディースインナー等販売事業	情報サービス事業	ＬＥＤ照明販売事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	22,848	86	82	155	23,172	－	23,172	－	23,172
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	－	－	11	23	－	23	△23	－
計	22,860	86	82	167	23,195	－	23,195	△23	23,172
セグメント利益又は損失（△）	2,124	△155	△82	△268	1,617	△0	1,617	△94	1,522
セグメント資産	14,189	252	139	788	15,371	58	15,429	8,782	24,212
その他の項目									
減価償却費	291	6	2	3	304	－	304	14	318
のれんの償却額	－	－	－	24	24	－	24	－	24
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	402	18	－	458	879	－	879	20	900

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業整理中または清算結了した事業に係るものであります。

２　セグメント利益又は損失（△）の調整額には、前連結会計年度においては、セグメント間取引消去１百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用95百万円が含まれており、当連結会計年度においては、セグメント間取引消去△０百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用95百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントには配分しない全社資産であり、その主な内容は現金及び預金、有価証券などであります。

３　セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

ｅ．関連情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上となる相手先はないため、記載を省略しております。

ｆ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

ｇ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	国内レディースインナー等販売事業	海外レディースインナー等販売事業	情報サービス事業	ＬＥＤ照明販売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	－	－	－	24	－	－	24
当期末残高	－	－	－	217	－	－	217

ｈ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　932円39銭 １株当たり当期純利益金額　8円72銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	１株当たり純資産額　993円2銭 １株当たり当期純利益金額　84円4銭 同左

（注）１　前連結会計年度および当連結会計年度の各数値は、自己株式を控除して算出しております。

２　１株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
損益計算書上の当期純利益（百万円）	169	1,628
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	169	1,628
普通株式の期中平均株式数　（千株）	19,376	19,376

（重要な後発事象）

該当事項はありません。